

コメの過剰という問題に直面することになった。また、UR 合意の元でのミニマムアクセスの約束により、コメの輸入が増加し、事態はより深刻になった。

UR 交渉の合意により、韓国のコメは特別な取り扱いを受けることとなっている。すなわち、関税化は 2004 年まで免除され、国内消費量の 1 ~ 4 % の最低輸入義務量（ミニマムアクセス）が課せられた。その結果、ミニマムアクセス輸入量の増加により、すでに問題となっていたコメ在庫がいっそう積み上がることとなった。加工用途に向けられるミニマムアクセス米の在庫は 2002 年の終わりには 76.6 万トンに達し、全在庫量の 38.8 % となることが見込まれている。

過去のコメ政策は、コメの増産を行うという目的に向けて設計されており、ある意味では単純なものであった。政府の買入売渡システムは増産に大きな成功を収めた。しかし、コメの過剰在庫に苦しむ近年では、このような政策を続けることは困難となった。この結果、現在、韓国政府は過去 30 年の長きにわたり続いたコメの買入を廃止し、代わりに市場原理の導入によりコメ部門の競争力を高めようとしている。しかし、この買入の廃止は急激な変化を好まない農家からの政治的反対に直面している。これらのせめぎ合いの結果、政府は、2003 年から、減反に協力する農家に直接支払いを行うことになった。

韓国の農政は難しい舵取りを迫られている。稲作は高齢者および小作農民によって担われており、もしコメの価格が低下すれば、彼らは簡単に稲作を放棄し、大幅な生産量の減少が起こる可能性がある。一方、海外に目を向けると、選択肢はほとんどない。すなわち、関税化により海外に市場を解放するか、ミニマムアクセスによる輸入枠を増加させるかのいずれかである。いずれにしても、コメの国内生産は減少し、価格は下落する。このことにより、コメ農家の収入は減少することが予想され、その埋め合わせをするために直接支払い制度が導入されることになったが、これ

は小規模農家を温存することによりコメ農業の構造調整の妨げになりそうである。国内生産量の減少と競争力強化のための構造改革を目的としながら、直接補助や直接支払い制度はその政策目的と矛盾する機能を有しており、国際的に農政の潮流となっている政府の関与の減少に向けてスムーズに政策の軟着陸を模索する必要がある。

このため、今後の韓国農政の向かうべき方向は、伝統的な供給サイドをターゲットとした政策に配慮しつつも、明確に需要サイドに向けられた政策を実施していくことであり、これにより、韓国のコメ政策に新しい道を開く可能性を有している。

（文責 上林篤幸）

【世界食糧需給プロジェクト】

特別研究会報告要旨（2002 年 11 月 18 日）

中国の食糧生産を巡る環境問題

（日本学術振興会）双 喜

近年、中国は毎年 4.5 億トン位の食糧（米、麦、トウモロコシ、豆類、イモ類）生産量を維持できるようになり、世界のわずか 7 % の農地をもって世界人口（約 61 億人）の約 20 % を占める 12 億人の食料確保に努めていることが国連食糧農業機関（FAO）においても報告されている（1998 年）。また、中国の食糧問題に対し、市場の価格を介した需給調整機能やバイオテクノロジーに代表される農業技術の進歩により、人口増加や経済発展に伴う食料需要の増加を満たすに十分な生産の増加が今後も可能であるとみる研究者もいる。しかし、近年、土地や水資源などの環境問題の深刻化に伴う農地の荒廃化に加えて、農地の農耕以外への転用および食糧作物の作付けから他の経済収益の高い作物作付けへの転作

などのため、食糧耕地面積は減少し続けており、短期的には食糧の確保は維持できるとしてもその長期的な持続性は懸念されている。

食糧耕地面積の減少が続いている状況の中で、依然として 4.5 億トンの生産量が維持されていることの背景には灌漑面積の拡大や化学肥料・農薬の投入量の増大がある。特に後者は、食品の安全性に関わる問題もあり、近年、食糧の確保や安定供給に並び食品の安全性も益々重要視される中で、中国における今後の食糧生産の展開方向は注目されている。

中国の食糧生産は 1980 年代初期の農地請負制の普及以降急速に成長し、1990 年代に入ってから年間の食糧生産量は 4 億トンを超え、その自給率は 95 % に達した。しかし、年間生産量の変動はかなり大きく、今後生産量は減産し 4 億トンを下回る可能性を否定はできない。一方で、中国の人口はいまだに毎年約 1,000 万人のペースで増加を続けており、人口圧が食糧の安定供給に及ぼす効果も決して小さくはない。しかも、食糧生産を巡る環境要因の状況は改善されていない。

食糧生産の不安定化の最大の要因は食糧耕地面積の減少である。それは、全国的に推し進められている都市開発や「小城镇化」(市と町を沢山造る)によって起きた開発ブームに伴い、各地で平坦優良な耕地が工業用地や宅地および道路用地へ転用されたこと、農民の都市部への大量移動のため放棄される耕地が増えたこと、ならびに食糧作物から果物など経済的に収益性の高い作物へ転作する傾向が強まったことなどによるものである。

また、土地の砂漠化やアルカリ化および塩害も深刻化しており、耕地の荒廃化を加速させている。灌漑耕地面積の増大や北部の干ばつなどによって地下水位の低下と湖沼数および湖沼水域面積の減少も目立っている。食糧耕地の減少・荒廃化ならびに水資源など環境条件の悪化が今後も継続すれば、将来的に中国の食糧生産量の維持は困難となりかねない。

中国においても経済成長と所得増加に伴い、人々の食生活が多様化すると同時に食品の安

全性も益々重要視されるようになった。その象徴となるのは「緑色食品」(有機食品)の認証を受けた食品の人気上昇である。しかし、中国は食糧耕地の減少による生産量の減少を単収の増加で補うために化学肥料や農薬の投入量を急速に増加させている。この化学肥料・農薬投入量の増加は食糧の安全性に影響を及ぼすものであり、国際的な市場競争力を弱めるものともいえる。

「水が来る前に渠を造る」という言葉があるが、中国は将来に向けて食糧耕地の保護管理と食糧を含めた食品の安全性に関する管理システムの整備に今後さらに力を入れる必要があるだろう。

【世界食糧需給プロジェクト】

特別研究会報告要旨(2002 年 11 月 18 日)

インド農業の現状と課題

(大阪府立大学) 宇佐美 好文

インド経済は、1970 年代までは緩慢な成長に留まったが、80 年代から経済の部分自由化、91 年以降の本格的な経済改革の実施により、経済成長が加速化している。1970 年代に穀物生産成長率は 2.9%、80 年代は 3.2 % に達し、90 年代末には穀物「自給」を達成した。こうしためざましい農業成長は「緑の革命」によってもたらされた。それは、70 年代に北西部諸州のコムギ生産に始まり、やがてコメに波及した(緑の革命の第 1 段階)。80 年代にはいると、コムギおよびコメの高収量品種の作付けはインド東部および南部諸州に普及し、播種面積に占める高収量品種作付け面積比率は 1990 年代半ばにコムギで 90 %、コメで 70 % をそれぞれ上回るようになった(緑の革命の第 2 段階)。

コムギ生産の先進州(Punjab, Haryana)や